

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成30年1月15日発行
毎月1回15日発行
公益社団法人 全国漁港漁場協会
編集兼発行人 橋本 牧
東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
電話 東京(5114)9981
定価 1部 70円
(会員の購読料は会費の中に含む)

平成30年度予算概算決定

水産基盤整備事業は700億円

平成30年度の政府予算案(9月27日閣議決定)は、水産関係予算の概算決定額は、一般計合計で172億9000万円(対前年度比9.9%)となり、既に発表された平成29年度補正予算の504億8100万円を加えると677億7000万円(対前年度比33.2%)となった。このうち、公共予算は、補正・当初合わせ866億4000万円(対前年度比120.6%)、非公共予算は146億5900万円(対前年度比138.3%)と内訳になっている。

【水産基盤整備事業】なる。このほか、農山漁村地域整備交付金(水産関係)が予算計上され、700億円(対前年度比100%)となった。平成29年度補正予算において、118億8200万円が措置されているが、これを加えることで188億200万円(対前年度比177.0%)と、漁港漁場整備長期計画の事業を大幅に拡充し、荷機能の集約・強化対策

平成30年度水産関係予算概算決定の概要

平成29年12月水産庁

Table with 7 columns: 事 項, 平成29年度予算額, 平成30年度予算概算決定額 A, 対前年度比, 平成29年度補正予算額 B, A+B, 対前年度比. Rows include 合計, 1.非公共(合計), 2.公共(合計), 一般公共, 水産基盤整備, 漁港海岸, 災害復旧.

(注)1.金額は関係ベース。2.計数は、四捨五入のため、増減において合計とは一致しないものがある。※東日本大震災復興・復興対策は、水産関係を含め一括して復興計に計上されている。

水産基盤整備事業(公共)

【平成30年度予算概算決定額: 70,000(70,000)百万円】(平成29年度補正予算額: 11,882百万円)

平成30年度予算の考え方

- 漁港漁場整備長期計画の着実な推進と水産業の成長産業化に向け、以下の対策について重点的に推進。(1)水産業の成長産業化に向けた拠点漁港の生産・流通機能の強化対策(2)漁場環境の変化に順応した広域的な水産資源の回復対策(3)大規模自然災害に備えた漁業地域の防災・減災対策(4)漁村の活性化に向けた漁港ストックの最大限の活用

Infographic showing four categories: 生産・流通機能の強化対策, 水産資源の回復対策, 漁業地域の防災・減災対策, 漁港ストックの最大限の活用. Each category includes specific measures and small images.

や衛生管理対策、増養殖場の生産機能の強化対策を推進する。また、海域全体の生産力の底上げ、安全性の向上や漁港施設の有効活用等に対応するとしている。水産基盤整備事業の主な内容は、次のとおりである。一、国産水産物の衛生管理や安定供給のための基盤強化対策・300億4300万円。二、国内市場における競争力強化及び国産水産物の輸出促進を図るため、流通拠点となる漁港の集約・強化対策

地震・津波等の自然災害に対する漁港及び背後集落の安全確保のため、漁港施設の機能診断を行う。一、施設の地震・津波対策等を推進する。また、施設の徹底的な点検・点検対策や既設施設の有効活用を推進し、施設の維持管理・更新費の増大の抑制を図る。二、水産資源の概要。水産資源の育む水産環境保全・創産業(水産物)の確保。漁港を取り巻く環境は、海水温・昇等に伴う異常低気圧や台風等の頻発、水産物の分布の拡大、磯焼けの進行等が大きく変化している。このため、事業の対策分野に「漁業の対策分野」に「漁場再生対策」を追加し、漁場の再編・回復・保全を図る。また、新たな魚種等の導入・再導入、増養殖場の機能回復・保全事業等を補助対象とする。三、漁港施設機能強化事業(拡充)。災害に適切に対処し、漁港施設の安全性を確保するため、高潮・波浪に対する機能診断を補助対象とする。機能診断の機能強化は、漁港施設の機能強化を効果的に推進する。水産物供給基盤機能確保事業(拡充)。平成29年度より取り組まれてきた機能保全計画の策定支援は本年度、最終年度となる。

「平成30年度政府予算案について」水産庁漁港漁場整備部長 岡貞行



ベリスで700億円(対前年度比100%)が閣議決定されました。また、漁港利用者の就労環境改善、高潮・波浪に対する機能診断を補助対象とする。機能保全計画の策定が遅れていた東日本大震災の被害を受けた地域において、計画策定の支援期間を3年間延長(25.9%)を措置しました。このほか、農山漁村地域整備交付金(水産関係)を大幅に拡充し26億円(対前年度比25.9%)を措置しました。このほか、農山漁村地域整備交付金(水産関係)を大幅に拡充し26億円(対前年度比25.9%)を措置しました。このほか、農山漁村地域整備交付金(水産関係)を大幅に拡充し26億円(対前年度比25.9%)を措置しました。

期を迎え、多くの地域で目処がつつある。しかしながら、東日本大震災の被災地では、機能保全計画の策定が大幅に遅れているため、被災3県における機能保全計画の策定支援期間を復興・創生期間の終期である平成32年度まで延長する。【漁港漁場事業】漁港漁場事業(公共)の概算決定額は700億4300万円(前年度と同額)となった。このほか、東日本大震災の被災地復興対策を含め、一括して復興計に計上されている。【災害復旧事業】漁港関係等災害復旧事業(公共)の概算決定額は1億3000万円(前年度と同額)となった。災害復旧事業の主な事業としては、台風、地震等による被災した漁港や漁船等の被災復旧の実施と被災箇所の復旧を促すことの一環として、漁港の強化等を行う災害関係事業がある。このほか、東日本大震災の被災地復興対策を含め、一括して復興計に計上されている。

今後とも、我が国水産業と漁村の発展のため、全国の関係者の皆様と力を合わせて、漁港漁場整備長期計画の達成に向け、諸施策の推進にご努めいただきます。このご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

漁港整備関係 平成30年度概算決定及び平成29年度補正予算の概要

(金額単位: 百万円)

Table with columns for H29年度, H30年度, H29年度, and 合計. Rows include 公共(A), 非公共(B), and 復興計上分(C).

(公社) 全国漁港漁場協会作成

平成30年度水産基盤整備事業概算決定の内訳

(金額単位: 百万円)

Table showing breakdown of H30 budget decision by project type, including 水産基盤整備事業, 漁港施設機能強化事業, and others.

※要望額は、「新しい日本のための優先課題推進枠」としての要求額である。
※計数は、四捨五入によるもので、端数においては合計とは一致しない場合があります。

非公共事業予算
漁港機能増進事業の拡充

平成30年度水産関係の非公共事業予算は、105.4億200万円(対前年度比99.8%)となつた。平成29年度補正予算において、40.6億5700万円が措置されて...

円を計上し、資源状況の把握に関する精度向上や資源評価・管理に関するネットワーク等を構築する。また、EPRの円内資源管理による減収分に対する特別措置を導入。
(新たに、積立プラスにおいて、クロマクロの資源管理による減収分に対する特別措置を導入。)

水産資源の管理と操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制等を強化。このほか、捕鯨対策では、50億円、増養殖対策に15億円等が計上されている。
(漁港・漁場・漁村関係)
漁港・漁場・漁村関係は、1.04億円を計上し、各漁港が持つ強みを最大限活用し、漁業所得の向上を実現するために、漁業経営の活性化や、漁業の持続力・収益力向上に向けた意欲ある漁業者の取組みや漁船漁業の構造改革、多様なニーズに即した加工・流通体制の構築、輸出環境の整備等を支援。

の改善(岸壁、用地等の厚層防風防雪防置施設、浮体式係船岸、漁港に近接した漁場施設等)、安全対策向上施設(防潮堤の改良、津波バリア施設)の改良、津波バリア施設、避難はし、防災施設機能保全計画の見直し及び漁港施設の有用な創出するための取組等を支援する。
○農泊の推進として56億円を計上し、農泊に取り組み地域の自律的発展と農山漁村の所得向上に資する取組を支援
○漁業の再生支援交付金に11億円を計上し、共同で漁業の再生等に取組み漁民集落に対し支援。
○特定有人国境離島漁村支援交付金に3億円を計上し、漁業集落が行う雇用を創出するための取組等を支援する。

漁港施設機能強化事業(拡充)

○近年の激甚化が懸念される台風・低気圧災害に備え、漁港施設の安全性を確保するため、高潮・波浪に対する機能診断を助成制度化し、これまでの地震・津波対策に加え、台風・低気圧災害に対する防災・減災対策を一体的に推進。

Diagram and text explaining the expansion of fishery facility functional strengthening projects, including risk diagnosis and disaster prevention measures.

水産資源を育む水産環境保全・創造事業(拡充)

○漁場環境等の変化に伴い、従来果たしていた機能を十分に発揮できなくなった漁場の再生を図るため、漁場環境等に順応した広域的な漁場機能の再編・回復・保全のための対策を総合的に実施。

Complex block with diagrams and text detailing water resource conservation and creation projects, including habitat improvement and functional restoration.

水産物供給基盤機能保全事業(拡充)

○東日本大震災の被害を受けた地域においては、機能保全計画策定に係る支援対象期間を延長。
※また、全国の地域においては、機能保全計画の見直し、別添、漁港機能増進事業(非公共事業)により措置。

Complex block with charts and text detailing water product supply infrastructure maintenance projects, including aging infrastructure and disaster recovery.

水産基盤整備事業復旧・復興対策(被災地)

平成30年度予算概算決定額: 4,145(5,584)百万円【復興計上】

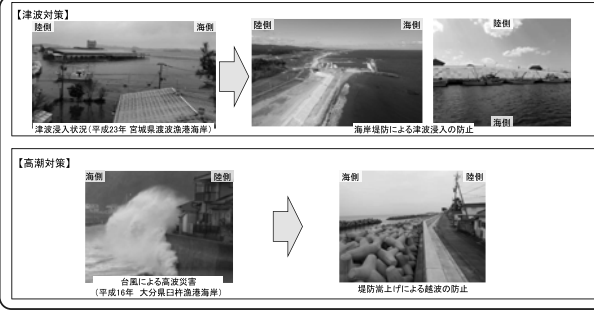
Complex block with diagrams and text detailing restoration and recovery measures for disaster-stricken areas, including facility restoration and infrastructure improvement.

漁港海岸事業

【平成30年度予算概算決定額：704(704)百万円】
【平成29年度補正予算：200百万円】

津波、高潮対策等を推進するための海岸保全施設の整備

本年の台風により被害が発生した地域などにおける再度災害防止のため、高潮対策等を緊急的に実施する。



漁港関係等災害復旧事業

【平成30年度予算概算決定額：1,113(1,113)百万円】

1. 漁港施設災害復旧事業
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、農林水産省施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律に基づき、暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により生じた災害にかかった施設を復旧する事業

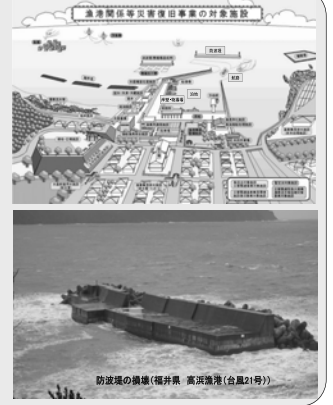
- 【対象施設】
○防波堤、岸壁、航路、地、道路等の漁港施設
○堤防、護岸等の海岸保全施設
○消波堤等の漁業用施設

- (2)事業主体 : 国、地方公共団体
(3)国庫負担率(基本) : 10/10、4/5、2/3、6.5/10

2. 漁港施設災害関連事業
暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により生じた災害にかかった施設の復旧、海岸に漂着した流木等の処理を行う事業

- 【対象施設】
○漁業環境施設等の復旧
○海岸に漂着した流木等が海岸保全施設の機能を阻害する場合の流木等の処理

- (2)事業主体 : 地方公共団体
(3)国庫負担率 : 5/10



防波堤の損壊(福井県 高浜漁港(台風21号))

水産基盤整備事業

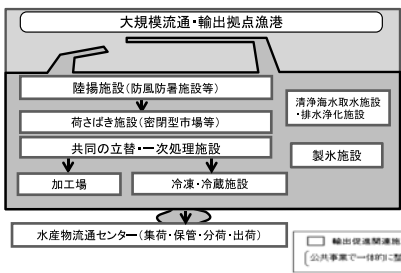
【平成29年度補正予算額：11,882百万円】

- ① TPP等関連政策大綱に基づき、水産物の輸出拡大を図るため、大規模流通・輸出拠点漁港において、衛生管理対策等を推進。
- ② 近年の異常に発達する台風や低気圧等の自然災害に強く、安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁業地域における防災・減災対策を推進。

①TPP等関連政策大綱に基づく対策：4,000百万円

「大規模流通・輸出拠点漁港(特定第3種漁港等)を核とした地域において、周辺の小規模な産地からの水産物も取り込み、一貫した衛生管理の下での集荷・保管・分荷・出荷等に必要の共同利用施設等について、一体的に整備。

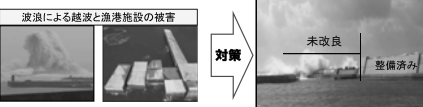
②大規模流通・輸出拠点漁港における施設の一体的な整備



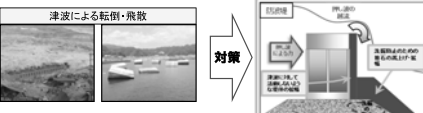
②防災・減災対策：7,882百万円

九州北部豪雨等近年の異常に発達する台風・低気圧災害や、南海トラフ等の切迫する大規模地震・津波災害に備え、人命・財産や施設被害、地域産業への影響を最小限に抑えるため、防波堤等施設の機能強化対策を実施。

防波堤の耐波性能の確保



粘り強い構造を持つ防波堤



平成29年度補正予算
水産関係は555億円

平成29年度補正予算のうち、水産関係は、水産業競争力強化緊急事業、水産業の輸出力の強化、漁業構造改革の推進、外国漁船対策等に総額554億8100万円が計上された。うち公

共事業関係は、水産基盤整備事業や漁港関係等災害復旧事業(水産関係分)を含み148億2400万円を計上している。平成29年度補正予算の概要は次の通り。
一、水産業競争力強化緊急事業
○広域浜プラン等に基づく表証的取組等に対する支援...55億円
○広域浜プラン等に基づく収入の向上・コスト削減の実証的取組や定置網の安定的な操業に必要なクローマゴロの混獲回避活動を支援
○水産業競争力強化のための機器等導入に対する支援...40億円
○水産業競争力強化のための漁船導入に対する対策...145億円
○広域浜プランに基づく担い手へのリース方式による漁船の導入や国際水準に見合った漁船の導入を支援
○水産業競争力強化のための金融支援...7億円
○漁業用機器や漁船の導入に係る借入金資金の実質無利子化等を支援

ト化に資する漁業用機器等の導入を支援
○水産業競争力強化のための基盤整備...32億円
○施設整備...32億円
○広域浜プランに基づく高鮮度化、産地市場統合等による競争力強化を図るための共同利用施設の新設・改築、既存施設の撤去を支援
○水産業競争力強化のための漁船導入に対する対策...145億円
○広域浜プランに基づく担い手へのリース方式による漁船の導入や国際水準に見合った漁船の導入を支援
○水産業競争力強化のための金融支援...7億円
○漁業用機器や漁船の導入に係る借入金資金の実質無利子化等を支援

二、水産物の輸出力の強化
○水産物輸出促進のための基盤整備(一部公共)...61億円
今後、輸出拡大が見込まれる大規模な拠点漁港・港湾における集荷・保管・分荷・出荷等に必要の共同利用施設等の整備を支援
○HACCP対応のための施設改修等支援事業...10億円
輸出先国のHACCP基準を満たすための水産加工流通施設の改修等を支援
三、漁業構造改革の推進
○漁業構造改革総合対策事業...22億円
資源管理に取り組み漁業者による革新的な操業・生産体制の確立・操業転換を促進するため、高性能漁船

の導入等による生産性・収益性向上の実証的取組を支援
四、外国漁船対策等
○漁業取締船の建造...40億円
水産庁所屬漁業取締船を2隻建造
○漁業安全情報伝達迅速化事業...17億円
北朝鮮からミサイルが発射された際の情報を自動で情報発信するシステムを導入
○韓国・中国等外国漁船対策事業...50億円
外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援
○沖縄漁業基金事業...18億円

日台漁業取決め海域等において外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況調査・監視等を支援
五、防災・減災対策の加速化
○水産基盤整備事業(公共)...79億円
台風や豪雨等の自然災害に備え、防波堤の耐波性能の確保など漁港施設の機能強化等を支援
○漁港関係等災害復旧事業(公共)...27億円
台風や豪雨等により被災した漁港施設等の復旧等を早期に実施
○漁港海岸事業(公共)...2億円
台風等の自然災害への対策として漁港地域における堤防等の整備を推進

「水産日本の復活に向けて」
大日本水産会・賀詞交換会



大日本水産会は、新年賀詞交換会を1月5日、東京・虎ノ門のホテルオークラ東京別館で開催し、水産関係団体や企業のトップら約100人が参集した。来賓には大島理事兼議長を議長とし、齋藤健康水産大臣、鈴木俊一、東京オリシビック・パラリンピック担当大臣、小野寺五典防衛大臣、林芳正文部科学大臣、石破茂前地方創生担当大臣、自民党水産基本政策委員長のを含め衆参国会議員が多数出席し、本計画の下で業界の発展を図る年である。そのためには、昨年大臣を先頭にして、農水省の尽力により、補正予算、30年度予算を措置していただき、厚く御礼を申し上げる。水産業界は、現在、人と船の構造改革が必須となっている。人では、若い担い手がいないため、昨年から直接、水産高校生に働きかけ、漁業の魅力・醍醐味を伝えるガイダンスを始めている。船では、多くの漁船が高船齢化

た。大日本水産会の白須会長は、開会にあたり、今年には戊戌(つちのえいぬ)の年、古い仕組みからの改善・脱却が求められる年。昨年、水産基本計画が5年ぶりに改定され、今年には新たな水産基本計画を推進していく。また、シーフードショー等を通じ、日本の水産物のPRに努め、世界に安全・安心な日本産の魚を売り込んできた。大日本水産会は、オール水産の団体として、今後とも水産全体の発展に努め「水産日本の復活」を成し遂げるべく頑張りたい」と述べた。続いて、大日本水産会の伊藤滋副会長(株)マルハニチロ代表取締役社長が乾杯の音頭をとり、和やかな懇談が行われた。

年頭の挨拶

(公社)全国漁港漁場協会

会長 橋本 牧



新年明けましておめでとうございます。本年が皆様にとって良い一年となりませうと心よりお祈り申し上げます。

本年は、この漁港漁場整備長期計画に盛り込まれた様々な施策を、全国各地で着実に実行し、水産業の発展や地域の活性化を具体化していくことを目指して、私たちが全国漁港漁場協会として活動して参りたいと存じます。

おさらいの意味を込めて、長期計画の重点課題に沿って話をいたします。第1の課題は水産業の競争力強化と輸出促進です。漁港の役割を再編し、市場等も再編統合することにより、水産物の価格形成力向上させるとともに、流通・加工も含めた衛生管理の高度化を図り水産物輸出の促進を図ります。

平成29年度 山口県漁港漁場協会 担当職員研修会を開催



研修会の様子

山口県漁港漁場協会(会長 川根 巧・周防大島町長)は、12月14日(木)、山口市内の翠山荘において、県及び市町の漁港漁場関係担当者約50名の参加による平成29年度漁港漁場関係担当職員研修会を開催した。

代表して山本英信・山口県漁港漁場整備課長の挨拶に続いて、講義が行われ、出席者は熱心に聴講していた。

第11回

調査研究成果発表会を開催

(一財)漁港漁場漁村総合研究所

一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所(火都内)の発明会館ホールにおいて、第11回調査研究成果

発表会を約200名の参加者を得て開催した。関係者として、影山智将理事長から「漁村総研は調査研究成果発表会を毎年一回開催している。本日の発表会は、第一部として、平成28年度行った調査研究の中から代表的な4編について発表を行い、第二部では「みんな好き、きょうが好き、日本の漁港・漁村」と題して、講演とパネルディスカッションを予定している。現在、国は、観光立国を目指す。本年3月28日に観光立国基本計画を閣議決定した。また、同日閣議決定された漁港漁場整備長期計画には、重点課題の一つとして漁村の活性化の創出が掲げられ、水産業は、

客に訪れやすい魅力のある地域づくりを進めます。そして5番目の課題として、4つの重点課題の実施におけるICTの活用が付け加えられました。これまで全国漁港漁場協会が取り組んできた「漁港情報クラウドシステム」の活用などにより、漁港漁場施設の管理や機能保全対策を効率的に進めるものです。率先した長期計画に盛り込まれた様々な政策の内容を十分に理解し、上手に活用していただくことで、地域の水産業と漁村の発展につなげていくお手伝いができるよう、私たちが皆様と力を合わせて頑張ります。

開催案内

平成29年度 漁港漁場講習会 2月27日 公益社団法人全国漁港漁場協会 法全国漁港漁場講習会 平成29年度漁港漁場講習会を、平成29年2月27日(火)午前10時より午後5時までの日程で開催する。

漁村女性セミナー 2月28日

全国漁港漁場協会は、平成30年2月28日(水)午後1時より、東京港区赤坂の「DAYS赤坂」において、漁村女性セミナーを開催いたします。

水産庁人事異動

(一月一日付) 漁港漁場整備課長 補佐 企画班 担当 増殖推進部資源課長 補佐 環境調査班 担当 城崎和義

漁港往来

自1月1日 至12月31日 12月20日(水) 全国漁港漁場協会佐治総務部長は宮城県へ出張